

報告事項 令和5年度事業報告について

令和5年度事業報告書

I. 実施事業等概要

1. 組織に関する事項

(1) 会員

会員 151 賛助会員 100（内会友94名） 計 251

(2) 役員等

顧問 2名 理事 21名 監事 3名 参与 18名 組織参与 6名

詳細は「V. 組織」（9頁から10頁）を参照

2. 事業に関する事項

(1) 調査研究事業

令和5年度に実施した調査研究事業は次のとおりである。

＜自主調査研究＞詳細は＜資料1＞（11頁）を参照

① 自主調査研究

研究交流サロン

＜受託調査研究＞

令和5年度に実施した調査研究事業は次のとおりである。

詳細は＜資料2＞（12頁）を参照

① 「JA支店等におけるくらしの活動による事業量拡大への波及効果にかかる調査研究」

：京都府農業協同組合中央会（京都府）

(2) 調査診断事業

調査診断業務の受託がなかった。

(3) 相談受託事業

令和5年度に実施した相談受託事業は次のとおりである。

詳細は＜資料3＞（12頁）を参照

① 「JAいわて中央『10年後農業ビジョン』策定支援に関する相談受託」

：岩手中央農業協同組合（岩手県）

(4) 研究会開催事業

令和5年度に実施した研究会開催事業は次のとおりである。
詳細は＜資料4＞（13頁から19頁）を参照

- ①第54回農産物流通研究会
- ②第52回農協問題総合研究会
- ③第47回地域農業振興に関する研究会
- ④第42回JA金融問題研究会
- ⑤第30回JA共済総合研究会
- ⑥JAの営農事業改革に関する研究会
- ⑦JAの経営基盤強化に関する特別研究会（Ⅱ）
- ⑧地域別農協問題研究会（近畿農業協同組合研究会の活動支援と事務局支援）

(5) 資料の発刊と情報の提供に関する事業等

1) 資料の発行

- ①機関誌『地域農業と農協』第53巻第1号と第2号を発行した。
- ②機関紙『センターだより』第6号から第9号を発行した。

2) 情報の提供等

①インターネットによる情報の開示・提供

インターネットのホームページ（<https://agridtc.or.jp>）をメディアとし、次の情報を発信した。令和5年度のページ閲覧数は16,190PVであった。

- 事業報告書・収支決算書並びに事業計画書・収支予算書等経営情報の開示
- 研究会開催事業をはじめ各種事業案内
- 事業実績（過去に実施した調査診断事業等）とその主題の紹介
- 機関誌『地域農業と農協』の「直言」、「東山三十六峰」等の公表 等

②講師等の派遣

当センターの研究員を会員等からの要請により、講師として派遣した。

○京都大学農学部食料・環境経済学科非常勤講師「協同組合論」 ほか

③講師の紹介

当センター主催の研究会等に招聘した講師を中心に、講師の紹介を行った。

④後援等

一般社団法人フードシステム研究所・京都からの要請により、2023年度「食品トレーサビリティ講習会」を後援した。

Ⅱ. 主な処理事項

年/月/日	処 理 事 項
令和5年	
4/10	第1回運営会議（京都市）
4/18	監事監査（京都市）
4/20	第52回農協問題総合研究会企画小委員会（京都市）
5/10	令和5年度第1回理事会（決議省略）
5/18	第47回地域農業振興に関する研究会企画小委員会（京都市）
5/26	第54回農産物流通研究会企画小委員会（京都市）
6/ 9	令和5年度定時総会及び第2回理事会（京都市）
6/29	第30回JA共済総合研究会企画小委員会（京都市）
6/30	第2回運営会議（京都市）
7/12～14	第52回農協問題総合研究会（京都市）
7/26	第3回運営会議（京都市）
8/ 3～4	第47回地域農業振興に関する研究会（京都市）
8/10	<近畿農協研究会第1回例会（神戸市）>
8/22	JAの経営基盤強化に関する特別研究会（Ⅱ）企画小委員会（京都市）
9/11	第4回運営会議（京都市）
9/14～15	第54回農産物流通研究会（京都市）
9/29	第42回JA金融問題研究会企画小委員会（京都市）
10/18	第5回運営会議（京都市）
10/23～25	第30回JA共済総合研究会（京都市）
10/30	JAの営農事業改革に関する研究会企画小委員会（京都市）
11/16～17	JAの経営基盤強化に関する特別研究会（Ⅱ）（京都市）
11/22	<近畿農協研究会第2回例会（和歌山市）>
11/27	令和5年度第3回理事会・第6回運営会議（京都市）
12/20	第7回運営会議（京都市）
令和6年	
1/18～19	第42回JA金融問題研究会（京都市）
1/30	第8回運営会議（京都市）
2/ 8～9	JAの営農事業改革に関する研究会（京都市）
2/19	<近畿農協研究会研究大会（大阪市）>
2/28	第9回運営会議（京都市）
3/25	第10回運営会議（京都市）

注：＜ ＞は、当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会の研究会開催状況である。

Ⅲ．総会

[令和5年度（通算第57回）定時総会]

1. 開催日時 令和5年6月9日（金）午後2時00分～3時10分
2. 開催場所 京都JAビル地下1階101会議室（京都市南区東九条西山王町1）
3. 会員の現在数 149名
4. 出席会員数 134名
 - （出席－代理出席を含む 15名）
 - （委任状による出席 2名）
 - （書面表決 117名）
5. 主な議事及び決議事項
 - 報告事項 「令和4年度事業報告について」を報告
 - 第1号議案「令和4年度収支決算及び財務報告の承認について」を原案のとおり承認
 - 第2号議案「令和5年度事業計画の決定について」を原案のとおり決定
 - 第3号議案「令和5年度収支予算の決定について」を原案のとおり決定
 - 第4号議案「令和5年度会費の決定について」を原案のとおり決定
 - 第5号議案「令和5年度借入金最高限度決定について」を原案のとおり決定
 - 第6号議案「令和5年度役員報酬の決定について」を原案のとおり決定
 - 第7号議案「令和6年度暫定予算の決定について」を原案のとおり決定

IV. 理事会

[第1回（通算第83回）理事会（決議省略）]

1. 理事会があったとする期日 令和5年5月10日（水）
2. 理事会の決議の目的たる事項（決議事項）
 - (1) 令和5年度定時総会（通算第57回）提出議案の承認について

[第2回（通算第84回）理事会]

1. 開催日時 令和5年6月9日（金）午後3時10分～3時30分
2. 開催場所 京都JAビル地下1階101会議室（京都市南区東九条西山王町1）
3. 理事の現在数 21名
4. 出席理事数 12名
5. 出席監事 2名
6. 主な議事及び決議事項
 - (1) 定時報告（定款第22条第5項）のための理事会の開催について
 - (2) 会員加入の承認（定款第6条第1項）について

[第3回（通算第85回）理事会]

1. 開催日時 令和5年11月27日（月）午後1時30分～2時40分
2. 開催場所 京都JAビル地下1階102会議室（京都市南区東九条西山王町1）
3. 理事の現在数 21名
4. 出席理事数 4名
5. 出席監事 1名
6. 主な報告事項
 - (1) 「組織活動・事務局体制について」を資料に基づき報告
 - (2) 「調査研究事業の実施状況について」を資料に基づき報告
 - (3) 「相談受託事業の実施状況について」を資料に基づき報告
 - (4) 「研究会開催事業の実施状況について」を資料に基づき報告

V. 組織

1. 会員及び賛助会員の動き

区 分	団 体 区 分	4 年度 末現在	5 年度		5 年度 末現在
			加 入	脱 退	
会 員	全国を区域とする団体	8			8
	都 道 府 県	1			1
	都道府県農協中央会(連合会・都道府県本部を代表して)	40			40
	上記以外の都道府県各種農業団体	3			3
	市 町 村	3			3
	単 位 農 業 協 同 組 合	84	3	3	84
	個 人	12			12
	合 計	151	3	3	151
賛助会員	団 体	7		1	6
	個 人 (会 友)	103	8	17	94
	合 計	110	8	18	100

2. 機 構

(1) 役員等 (敬称略・50音順)

(顧 問)	小 池 恒 男	山 野 徹			
(会 長)	増 田 佳 昭 (常勤)				
(常務理事)	瀬 津 孝 (常勤)				
(理 事)	青 柳 斉	池 上 甲 一	河 地 尚 之	北 川 太 一	
	小 松 泰 信	白 石 正 彦	高 橋 一 成	竹 本 尚 史	
	田 代 洋 一	谷 口 信 和	中 川 泰 宏	西 脇 隆 俊	
	野 田 公 夫	長谷川 浩 敏	港 義 弘	宮 永 均	
	宮 本 隆 幸	山 下 富 徳	柚 木 茂 夫		
	桂 瑛 一	高 田 理	中 家 徹		
(監 事)	安 藤 光 義	飯 國 芳 明	石 田 正 昭	板 橋 衛	
	岡 田 知 弘	小田切 徳 美	小 野 雅 之	桂 明 宏	
	小 林 国 之	小 山 良 太	坂 下 明 彦	仙 田 徹 志	
	辻 村 英 之	徳 田 博 美	南 石 晃 明	新 山 陽 子	
	冬 木 勝 仁	宮 部 和 幸			
	津 塩 素 弘	深 尾 善 夫	波々伯部 正	前 田 年 史	
(組織参与)	牧 克 昌	三 浦 満 彦			

(2) 職員等

事務局長・主任研究員	1名
総務係長	1名
事務職員	1名
客員研究員	8名（非常勤）
主席研究員	1名
計	12名

※客員研究員氏名（敬称略・50音順）

麻野 尚 延（元愛媛大学教授）
青柳 齊（新潟大学名誉教授・理事）
池上 甲 一（近畿大学名誉教授・理事）
桂 瑛 一（信州大学・大阪府立大学名誉教授・監事）
北川 太 一（摂南大学教授・福井県立大学名誉教授・理事）
小松 泰 信（一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長・岡山大学名誉教授・理事）
高田 理（神戸大学名誉教授・監事）
野田 公 夫（京都大学名誉教授・理事）

※主席研究員氏名

瀬 津 孝（常務理事）

<資料 1> 自主調査研究の概要

1. 自主調査研究

研究交流サロン

当センターの運営会議メンバーを中心に、リモート方式も活用して、研究者理事・参与等にも参加を呼びかけ、「研究交流サロン」を定期的を開催した。

開催日	報告テーマと報告者 (敬称略)
令和5年 6月30日	農家小組合はいかにして農協の基礎組織となったのか 報告者：滋賀県立大学名誉教授 増田 佳昭
7月26日	当面する農政をどう読み解き、どう対応するか 報告者：滋賀県立大学名誉教授 小池 恒男
9月11日	公正な農産物価格形成の仕組みづくりに向けて：フランスEgalimⅡ法を踏まえて 報告者：一般社団法人フードシステム研究所・京都代表理事 ・京都大学名誉教授 新山 陽子
10月18日	J Aいわて中央の地域農業の現状と動向ー主に農林業センサスによる分析からー 報告者：新潟大学名誉教授 青柳 齊
11月27日	青果物における流通段階の役割 報告者：信州大学・大阪府立大学名誉教授 桂 瑛一
12月20日	構造再編を展望する 報告者：滋賀県立大学名誉教授 小池 恒男
令和6年 1月30日	近年の米政策の変遷と論点の概観 報告者：新潟大学名誉教授 青柳 齊
2月28日	戦前から戦後にかけての組合法制の変遷ー同業組合と協同組合ー 報告者：滋賀県立大学名誉教授 増田 佳昭

<資料 2> 受託調査研究事業の概要

事業名	J A 支店等におけるくらしの活動による 事業量拡大への波及効果にかかる調査研究	
委託又は 補助機関	京都府農業協同組合中央会（京都府）	
実施期間	令和 5 年 6 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
調査 内容	京都府下の J A 支店で取り組まれているくらしの活動について、全国の事例を踏まえながら、活動内容と各事業実績との関係を確認・整理し、効果的な実践方策と課題の解明に取り組んだ。 そのために、京都府下 5 J A および全国の先進事例の J A へのヒアリング調査を行い、くらしの活動の実践状況と課題などを調査した。	

<資料 3> 相談受託事業の概要

事業名	J A いわて中央「10 年後農業ビジョン」 策定支援に関する相談受託	
委託又は 補助機関	岩手中央農業協同組合（岩手県）	
実施期間	令和 5 年 6 月 23 日～令和 5 年 11 月 30 日	
調査 内容	J A いわて中央が取り組む、10 年後の J A 管内の地域農業のめざすべき姿と、そのために J A として果たすべき役割等を示した「10 年後農業ビジョン」の策定に対し、有用な情報を提供するなどの助言・支援を行った。また、既存データの分析に加えて、J A 管内の行政など関係者へのヒアリング調査による現状把握と分析を踏まえ、今後の対応方針に対する助言・支援を行った。	

＜資料４＞研究会開催事業の概要

(役職名は開催時点、敬称略)

1. 第54回農産物流通研究会

期 日：令和5年9月14日（木）～15日（金）

場 所：京都JAビル（対面とWebによる開催）

I 研究報告

卸売市場制度の変遷と期待される卸売市場の流通機能の役割

広島修道大学

学 長

矢 野

泉

流通環境の変化に対応した卸売市場整備の実践

－「播磨地域の食文化の拠点」づくりへの挑戦－

兵庫県 姫路市 農林水産環境局 中央卸売市場

業務担当課長補佐

宮 本

政 男

卸売市場流通をめぐる最近の動きと今後の方向

株式会社農経新聞社

代表取締役社長

宮 澤

信 一

これからの産地および卸売業界の展望と課題

摂南大学 農学部

教 授

小 野

雅 之

II シンポジウム

テーマ「わがJAの産地戦略と産地物流体制再編の課題」

実践報告①組合員主導の共同選果場運営によるわがJAの産地戦略

福島県 ふくしま未来農業協同組合

常務理事

西

幸 夫

②最新の大型選果場の導入によるわがJAの産地振興戦略

静岡県 三ヶ日町農業協同組合

代表理事組合長

井 口

義 朗

③全農おおいの物流合理化の取り組みと

2024年問題への対応状況についての取り組み

全国農業協同組合連合会大分県本部 米穀園芸部

部 長

松 本

邦 博

座 長

和歌山大学教授・食農総合研究教育センター長

岸 上

光 克

コメンテーター

京都青果合同株式会社 野菜部

執行役員

村 上

勝 也

福井県立大学 経済学部

教 授

堀 田

学

出席者：21名（12都府県）

2. 第52回農協問題総合研究会

期 日：令和5年7月12日（水）～14日（金）

場 所：京都JAビル（対面とWebによる開催）

I 研究報告

脱グローバルゼーションとわが国農業のゆくえ

帝京大学 経済学部

特任教授

玉

真之介

協同組合の可能性を考えるーコープみやざきでの実践からー

生活協同組合コープみやざき

顧問

真

方 和 男

農業・農協をめぐる情勢と組織・経営基盤強化の課題

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授

田

代 洋 一

わがJAがめざす事業推進体制の考え方と実践

ー支店を基軸とした事業体制の見直しと整備方法ー

岐阜県 ぎふ農業協同組合

代表理事組合長

岩

佐 哲 司

JAが直面する課題と改革のあり方ー地域におけるJAの存在価値を高めるためにー

滋賀県立大学名誉教授

増

田 佳 昭

II シンポジウム

テーマ「いま、組織力をどう強めるのか」

実践報告①JAこうかの教育文化活動ー笑顔はじける農業づくりと地域づくりー

滋賀県 甲賀農業協同組合

代表理事組合長

池

村 正

②支店を核とした組織基盤の維持・拡充の取り組み

福岡県 福岡市農業協同組合

常務理事

富

永 一 郎

座 長

神戸大学名誉教授

高

田 理

コメンテーター

兵庫県農業協同組合中央会

前常務理事

小

寺 收

奈良女子大学 生活環境学部

准教授

青

木 美 紗

出席者：53名（21都府県）

3. 第47回地域農業振興に関する研究会

期 日：令和5年8月3日（木）～4日（金）

場 所：京都JAビル（対面とWebによる開催）

I 研究報告

日本農業の現段階と食料・農業・農村基本法見直しの課題

東京大学大学院 農学生命科学研究科

教授 安藤 光 義

日本農業の危機と農政課題ー J Aグループは食料・農業・農村基本法に何を求めるかー

全国農業協同組合中央会 農政部

次長 加藤 純

いすみ市がめざす「あきらめのない」地域づくりー環境を守り、自立した地域を目指すー

千葉県 いすみ市

市長 太田 洋

II シンポジウム

テーマ「徹底討論 持続可能な地域農業の振興・活性化の決め手

ー激変する農業・農政をめぐる環境変化を見据えてー

実践報告①生坂農業を支える農業公社の取り組み

長野県 公益財団法人生坂村農業公社

前理事長

岩間 陽子

②新たな段階を迎えた都市農業をどう守るか

ー都市近郊 J Aの実践と食料・農業・農村基本法への期待ー

神奈川県 秦野市農業協同組合

代表理事組合長

宮 永 均

座 長

一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長

・岡山大学名誉教授

小松 泰信

コメンテーター

京都府 農林水産部 農政課 企画政策係

課長補佐兼係長

岡野 陽介

龍谷大学 社会学部

特任准教授

坂本 清彦

出席者：20名（12都県）

4. 第42回 J A金融問題研究会

期 日：令和6年1月18日（木）～19日（金）

場 所：京都 J Aビル（対面とWebによる開催）

I 研究報告

地域金融の最新動向と地域金融機関の未来

共同通信社

編集委員

橋本 卓典

当金庫がめざす地域密着型金融ーサステナビリティ経営の実現をめざしてー

京都中央信用金庫

専務理事

橋本 秀哉

J A信用事業をめぐる課題と対応方向ー組合員・地域にどう寄りそうかー

滋賀県立大学名誉教授

増田 佳昭

Ⅱ シンポジウム

テーマ「これからの信用事業を考える」

実践報告①組合員・地域住民との関係性強化をめざした接点づくりの取り組み

千葉県 市川市農業協同組合 代表理事組合長 今 野 博 之

実践報告②組合員との対話と事業間連携の取り組み

鹿児島県 あいら農業協同組合 代表理事組合長 中 條 秀 二

座 長

神戸大学名誉教授 高 田 理

コメンテーター

京都府信用農業協同組合連合会 常務理事 茨 木 均

一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬 津 孝

出席者：31名（14府県）

5. 第30回JA共済総合研究会

期 日：令和5年10月23日（月）～25日（水）

場 所：京都JAビル（対面とWebによる開催）

I 研究報告

総合JAのあり方を考える

京都大学学術情報メディアセンター研究員・三重大学名誉教授 石 田 正 昭

保険業界の最新動向とJAへの提言

福岡大学 商学部 教 授 植 村 信 保

共済監督指針の改正等を踏まえた共済事業としての取り組みについて

全国共済農業協同組合連合会 常務理事 早 水 徹

農業・農協をめぐる情勢とJAへの期待

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教 授 鈴 木 宣 弘

JA共済の基本課題と展開方向

一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長
・岡山大学名誉教授 小 松 泰 信

Ⅱ シンポジウム

テーマ「持続可能な経営基盤の確立・強化と共済事業戦略

―事業推進体制のあり方を中心に―

実践報告①JAぎふの“共済を普及させる”取り組み

岐阜県 ぎふ農業協同組合 事業部 部 長 三 宅 智 幸

②組合員・利用者に寄り添った共済事業の実践

－行動指標管理の導入と地域・組合員から選ばれるJAを目指して－

愛知県 なごや農業協同組合 常務理事 福田 博

座 長

神戸大学名誉教授 高 田 理

コメンテーター

全国共済農業協同組合連合会京都府本部 本部長 河原林 勝利

一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬 津 孝

出席者：63名（21都府県）

6. JAの営農事業改革に関する研究会

期 日：令和6年2月8日（木）～9日（金）

場 所：京都JAビル（対面とWebによる開催）

I 研究報告

日本農業の現段階とJAの課題

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田 代 洋 一

第30回JA全国大会議案の検討状況について

全国農業協同組合中央会 JA改革・組織基盤対策部 JA改革・組織基盤対策課

第30回JA全国大会議案策定プロジェクト

プロジェクトリーダー 佐々木 悠

II シンポジウム

テーマ「地域農業振興計画をどう見直すか

－産地振興と担い手づくりをどう進めるか－

実践報告①関係団体との連携強化による地域農業振興ビジョンの実践

長野県 上伊那農業協同組合 常務理事 白 鳥 健 一

②JAおちいまばりの農業振興について

－法人等と連携強化による多様な労働力支援・担い手支援の実践－

愛媛県 越智今治農業協同組合 営農振興部 部 長 森 康 弘

座 長

滋賀県立大学名誉教授 小 池 恒 男

共同座長

滋賀県立大学名誉教授 増 田 佳 昭

出席者：23名（13府県）

7. JAの経営基盤強化に関する特別研究会（Ⅱ）

期 日：令和5年11月16日（木）～17日（金）

場 所：京都JAビル（対面とWebによる開催）

I 研究報告

JAの経営をめぐる情勢と経営基盤強化の課題

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田代 洋一

協同の力によるわがJAの改革実践と今後の展開方向

京都府 京都丹の国農業協同組合 代表理事組合長 迫 沼 満 壽

総合JAの経営基盤の確立・強化をどうすすめるかー攻めの経営戦略を考えるー

滋賀県立大学名誉教授 増 田 佳 昭

II シンポジウム

テーマ「攻めの経営戦略を考えるーJAの経営基盤の確立・強化に向けてー」

実践報告①販売と指導の連携による販売力強化の実践

香川県農業協同組合 常務理事（営農担当） 陶 山 幸 弘

②JA糸島産直市場「伊都菜彩」を中心とした自己改革の実践

福岡県 糸島農業協同組合 営農部 部 長 小金丸 肇

座 長

神戸大学名誉教授 高 田 理

コメンテーター

兵庫県 兵庫六甲農業協同組合 企画管理本部

ゼネラルマネージャー 大 西 弘 高

滋賀県農業協同組合中央会 JA経営支援部 部 長 西 村 淳

出席者：22名（13都府県）

8. 地域別農協問題研究会

＜近畿農業協同組合研究会＞

研究会名 (通算回数)	テ ー マ	開催日	開催場所	出席者
第1回例会 (274)	農業DXの可能性とJAの役割	令和5年 8月10日(木)	神戸市 (兵庫県農業会館) 及びWebによる開催	62名
第2回例会 (275)	農業における人材確保対策をどう 進めるか	令和5年 11月22日(水)	和歌山市 (和歌山県JAビル) 及びWebによる開催	71名
研究大会 (276)	協同組合のアイデンティティを考 える	令和6年 2月19日(月)	大阪市 (JA大阪センタービル) 及びWebによる開催	45名

注： 本研究会は当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会(代表者 北川太一<福井県立大学名誉教授・
摂南大学農学部教授>・事務局長 辻村英之<京都大学大学院農学研究科教授>)の研究会開催実績である。

第1号議案 令和5年度収支決算及び財務報告の承認について

令和5年度収支決算書

I. 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	91,467	127,008	△ 35,541
当座預金	680,202	1,093,797	△ 413,595
普通預金	735,749	669,200	66,549
(2) 未収金	1,320,000	0	1,320,000
(3) 前払金	156,200	239,800	△ 83,600
流動資産合計	2,983,618	2,129,805	853,813
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	50,000	0	50,000
定期預金	17,140,000	17,140,000	0
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	27,190,000	27,140,000	50,000
(うち寄付金口)	(27,190,000)	(27,140,000)	(50,000)
(うち積立金口)	(0)	(0)	(0)
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	0	28,779,000	△ 28,779,000
役員退職慰労引当預金	1,792,000	1,792,000	0
特定資産合計	1,792,000	30,571,000	△ 28,779,000
(3) その他固定資産			
外部出資金	260,000	260,000	0
その他固定資産合計	260,000	260,000	0
固定資産合計	29,242,000	57,971,000	△ 28,729,000
資産合計	32,225,618	60,100,805	△ 27,875,187
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1,201,314	210,869	990,445
前受金	20,000	10,000	10,000
仮受金	1,270,151	1,118,320	151,831
流動負債合計	2,491,465	1,339,189	1,152,276
2. 固定負債			
退職給与引当金	0	28,779,000	△ 28,779,000
役員退職慰労引当金	1,792,000	1,792,000	0
固定負債合計	1,792,000	30,571,000	△ 28,779,000
負債合計	4,283,465	31,910,189	△ 27,626,724
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	50,000	0	50,000
指定正味財産合計	27,190,000	27,140,000	50,000
(うち基本財産への充当額)	(27,190,000)	(27,140,000)	(50,000)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	752,153	1,050,616	△ 298,463
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	27,942,153	28,190,616	△ 248,463
負債及び正味財産合計	32,225,618	60,100,805	△ 27,875,187

(注) 区分している実施事業資産はない。

Ⅱ. 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	18,182	16,679	1,503
受取会費	12,502,000	12,649,500	△ 147,500
正会員受取会費	11,729,500	11,784,500	△ 55,000
団体賛助会員受取会費	300,000	350,000	△ 50,000
会友受取会費	472,500	515,000	△ 42,500
事業収益	18,320,850	16,186,100	2,134,750
調査研究・診断事業収入	6,300,000	5,610,000	690,000
研究会参加負担金収入	12,020,850	10,576,100	1,444,750
雑収益	23,996	1,036,605	△ 1,012,609
受取利息	11,896	11,555	341
雑収益	12,100	1,025,050	△ 1,012,950
経常収益計	30,865,028	29,888,884	976,144
(2) 経常費用			
事業費	26,803,048	26,149,212	653,836
役員報酬	1,800,000	1,800,000	0
給料手当	8,450,000	8,450,000	0
福利厚生費	1,622,753	1,560,148	62,605
研究会場費	824,450	797,500	26,950
会議費	207,405	170,957	36,448
諸謝金	3,759,042	4,008,936	△ 249,894
旅費交通費	2,434,180	2,582,144	△ 147,964
通勤交通費	634,316	529,116	105,200
通信運搬費	1,093,750	1,344,201	△ 250,451
消耗品費	274,933	246,758	28,175
印刷製本費	1,417,193	1,510,331	△ 93,138
図書新聞費	51,235	66,146	△ 14,911
食料費	415,122	164,625	250,497
光熱水料費	155,317	156,415	△ 1,098
賃借料	1,738,004	1,751,392	△ 13,388
租税公課	835,200	0	835,200
委託費	849,500	849,500	0
雑費	240,648	161,043	79,605
管理費	4,360,443	4,442,276	△ 81,833
役員報酬	600,000	600,000	0
給料手当	1,300,000	1,300,000	0
福利厚生費	284,156	283,457	699
理事会・総会費	85,910	87,670	△ 1,760
会議費	125,895	92,180	33,715
諸謝金	445,280	405,280	40,000
旅費交通費	355,530	386,170	△ 30,640
通勤交通費	105,664	83,324	22,340
通信運搬費	81,793	143,664	△ 61,871
消耗品費	61,677	51,216	10,461
印刷製本費	15,547	32,749	△ 17,202
図書新聞費	10,257	14,520	△ 4,263
光熱水料費	34,094	34,335	△ 241

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	381,018	381,018	0
租税公課	84,864	96,553	△ 11,689
支払負担金	20,000	20,000	0
委託費	132,000	180,950	△ 48,950
雑費	236,758	249,190	△ 12,432
経常費用計	31,163,491	30,591,488	572,003
当期経常増減額	△ 298,463	△ 702,604	404,141
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 298,463	△ 702,604	404,141
一般正味財産期首残高	1,050,616	1,753,220	△ 702,604
一般正味財産期末残高	752,153	1,050,616	△ 298,463
II 指定正味財産増減の部			
寄付金	50,000	0	50,000
当期指定正味財産増減額	50,000	0	50,000
指定正味財産期首残高	27,140,000	27,140,000	0
指定正味財産期末残高	27,190,000	27,140,000	50,000
III 正味財産期末残高	27,942,153	28,190,616	△ 248,463

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計				法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催 事業	情報提供 事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益					18,182	18,182
受取会費					12,502,000	12,502,000
正会員受取会費					11,729,500	11,729,500
団体賛助会員受取会費					300,000	300,000
会友受取会費					472,500	472,500
事業収益	6,300,000	12,020,850		18,320,850		18,320,850
調査研究・診断事業収入	6,300,000			6,300,000		6,300,000
研究会参加負担金収入		12,020,850		12,020,850		12,020,850
雑収益					23,996	23,996
受取利息					11,896	11,896
雑収益					12,100	12,100
経常収益計	6,300,000	12,020,850	0	18,320,850	12,544,178	30,865,028
(2) 経常費用						
事業費	7,961,474	16,092,223	2,749,351	26,803,048		26,803,048
役員報酬	960,000	780,000	60,000	1,800,000		1,800,000
給料手当	2,925,000	4,647,500	877,500	8,450,000		8,450,000
福利厚生費	583,392	880,406	158,955	1,622,753		1,622,753
研究会場費	0	824,450	0	824,450		824,450
会議費	130,535	76,870	0	207,405		207,405
諸謝金	610,000	3,020,042	129,000	3,759,042		3,759,042
旅費交通費	1,121,800	1,312,380	0	2,434,180		2,434,180
通勤交通費	249,660	333,740	50,916	634,316		634,316
通信運搬費	47,832	745,819	300,099	1,093,750		1,093,750
消耗品費	111,275	142,503	21,155	274,933		274,933
印刷製本費	30,406	787,201	599,586	1,417,193		1,417,193
図書新聞費	19,374	28,442	3,419	51,235		51,235
食料費	0	415,122	0	415,122		415,122
光熱水料費	64,400	79,552	11,365	155,317		155,317
賃借料	720,155	889,996	127,853	1,738,004		1,738,004
租税公課	288,621	546,579	0	835,200		835,200
委託費	0	450,000	399,500	849,500		849,500
雑費	99,024	131,621	10,003	240,648		240,648
管理費					4,360,443	4,360,443
役員報酬					600,000	600,000
給料手当					1,300,000	1,300,000
福利厚生費					284,156	284,156
理事会・総会費					85,910	85,910
会議費					125,895	125,895
諸謝金					445,280	445,280
旅費交通費					355,530	355,530
通勤交通費					105,664	105,664
通信運搬費					81,793	81,793
消耗品費					61,677	61,677
印刷製本費					15,547	15,547
図書新聞費					10,257	10,257
光熱水料費					34,094	34,094
賃借料					381,018	381,018

科 目	実 施 事 業 等 会 計				法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催 事業	情報提供 事業	小計		
租税公課					84,864	84,864
支払負担金					20,000	20,000
委託費					132,000	132,000
雑費					236,758	236,758
経常費用計	7,961,474	16,092,223	2,749,351	26,803,048	4,360,443	31,163,491
当期経常増減額	△ 1,661,474	△ 4,071,373	△ 2,749,351	△ 8,482,198	8,183,735	△ 298,463
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額						
当期一般正味財産増減額	△ 1,661,474	△ 4,071,373	△ 2,749,351	△ 8,482,198	8,183,735	△ 298,463
一般正味財産期首残高						1,050,616
一般正味財産期末残高						752,153
II 指定正味財産増減の部						
寄付金					50,000	50,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	50,000	50,000
指定正味財産期首残高						27,140,000
指定正味財産期末残高						27,190,000
III 正味財産期末残高						27,942,153

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……原価法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計上しているが、令和5年度は繰り入れていない。
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普 通 預 金	0	50,000	0	50,000
定 期 預 金	17,140,000	0	0	17,140,000
投 資 有 価 証 券	10,000,000	0	0	10,000,000
(地 方 債)	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	27,140,000	50,000	0	27,190,000
特定資産				
退職給与引当預金	28,779,000	0	28,779,000	0
役員退職慰労引当預金	1,792,000	0	0	1,792,000
小 計	30,571,000	0	28,779,000	1,792,000
合 計	57,711,000	50,000	28,779,000	28,982,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普 通 預 金	50,000	(50,000)		
定 期 預 金	17,140,000	(17,140,000)	—	—
投 資 有 価 証 券	10,000,000	(10,000,000)	—	—
(地 方 債)	10,000,000	(10,000,000)	—	—
小 計	27,190,000	(27,190,000)	—	—
特定資産				
役員退職慰労引当預金	1,792,000	—	—	(1,792,000)
小 計	1,792,000	—	—	(1,792,000)
合 計	28,982,000	(27,190,000)	—	(1,792,000)

4. 担保に供している資産

京都信連当座勘定借越契約のため、定期預金16,700,000円を担保に供している。

5. 保証債務等の偶発債務
偶発債務はない。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債（京都市債）	10,000,000	9,860,540	△ 139,460
合 計	10,000,000	9,860,540	△ 139,460

7. 重要な後発事象
特になし

8. その他
特になし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	28,779,000	0	28,779,000	0	0
役員退職慰労引当金	1,792,000	0	0	0	1,792,000
計	30,571,000	0	28,779,000	0	1,792,000

Ⅲ. 財産目録

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	91,467
		当座預金	運転資金として	(680,202)
		京都信連		680,202
		普通預金	運転資金として	(785,749)
		京都信連		245,235
		京都銀行		87,378
	未収金	郵便振替貯金		403,136
			法人管理業務等の前払金	1,320,000
				156,200
流動資産合計				2,983,618
(固定資産)	基本財産	普通預金	公益目的事業に備えて積み立て	(50,000)
		京都信連	(定期預金に振替予定)	50,000
		定期預金	公益目的事業に備えて積み立て	(17,140,000)
		京都信連		17,140,000
	特定資産	投資有価証券	公益目的事業に備えて積み立て	(10,000,000)
		地方債 (京都市債)		10,000,000
	その他固定資産	役員退職慰労引当預金	役員退職慰労引当金の支払い財	(1,792,000)
		定期預金 (京都信連)	源として積み立て	1,792,000
		外部出資金	取引金融機関へ運用目的で出資	260,000
固定資産合計				29,242,000
資産合計				32,225,618
(流動負債)	未払費用		実施事業等の未払金	1,201,314
	前受金		会費の前受金	20,000
	仮受金		法人管理業務等に関する預り金	(1,270,151)
	謝金源泉税			18,562
	給与所得源泉税			65,020
	社会保険料			262,595
	住民税			18,900
			記念出版書籍代等	905,074
流動負債合計				2,491,465
(固定負債)	役員退職慰労引当金		役員に対する退職金の支払いに備えた引当金	1,792,000
固定負債合計				1,792,000
負債合計				4,283,465
正味財産				27,942,153

IV. 収支計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	0	18,182	△ 18,182
会費収入	13,700,000	12,502,000	1,198,000
正会員受取会費	12,665,000	11,729,500	935,500
団体賛助会員受取会費	400,000	300,000	100,000
会友受取会費	635,000	472,500	162,500
事業収入	21,100,000	18,320,850	2,779,150
調査研究・診断事業収入	5,500,000	6,300,000	△ 800,000
研究会参加負担金収入	15,600,000	12,020,850	3,579,150
寄付金収入	0	50,000	△ 50,000
その他収入	0	23,996	△ 23,996
受取利息	0	11,896	△ 11,896
雑収入	0	12,100	△ 12,100
事業活動収入計	34,800,000	30,915,028	3,884,972
2. 事業活動支出			
事業費支出	29,980,000	49,120,048	△ 19,140,048
役員報酬	1,800,000	1,800,000	0
給料手当	8,450,000	8,450,000	0
退職金	0	22,317,000	△ 22,317,000
福利厚生費	1,834,000	1,622,753	211,247
研究会場費	1,050,000	824,450	225,550
会議費	220,000	207,405	12,595
諸謝金	4,230,000	3,759,042	470,958
旅費交通費	2,750,000	2,434,180	315,820
通勤交通費	520,000	634,316	△ 114,316
通信運搬費	1,303,000	1,093,750	209,250
消耗品費	242,000	274,933	△ 32,933
印刷製本費	1,622,000	1,417,193	204,807
図書新聞費	82,000	51,235	30,765
食料費	1,760,000	415,122	1,344,878
光熱水料費	172,000	155,317	16,683
賃借料	1,747,000	1,738,004	8,996
租税公課	960,000	835,200	124,800
委託費	850,000	849,500	500
支払寄付金	211,000	0	211,000
雑費	177,000	240,648	△ 63,648
管理費支出	4,681,000	10,822,443	△ 6,141,443
役員報酬	600,000	600,000	0
給料手当	1,300,000	1,300,000	0
退職金	0	6,462,000	△ 6,462,000
福利厚生費	366,000	284,156	81,844
理事会・総会費	90,000	85,910	4,090
会議費	110,000	125,895	△ 15,895
諸謝金	500,000	445,280	54,720
旅費交通費	430,000	355,530	74,470
通勤交通費	80,000	105,664	△ 25,664
通信運搬費	137,000	81,793	55,207
消耗品費	134,000	61,677	72,323

科 目	予算額	決算額	差異
印刷製本費	33,000	15,547	17,453
図書新聞費	18,000	10,257	7,743
光熱水料費	38,000	34,094	3,906
賃借料	383,000	381,018	1,982
租税公課	90,000	84,864	5,136
支払負担金	20,000	20,000	0
委託費	200,000	132,000	68,000
雑費	152,000	236,758	△ 84,758
事業活動支出計	34,661,000	59,942,491	△ 25,281,491
事業活動収支差額	139,000	△ 29,027,463	29,166,463
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	28,779,000	△ 28,779,000
退職給与引当預金取崩収入	0	28,779,000	△ 28,779,000
投資活動収入計	0	28,779,000	△ 28,779,000
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	50,000	△ 50,000
基本財産基金取得支出	0	50,000	△ 50,000
特定資産取得支出	0	0	0
退職給与引当資産取得支出	0	0	0
役員退職慰労引当資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	50,000	△ 50,000
投資活動収支差額	0	28,729,000	△ 28,729,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	10,000,000	0	10,000,000
財務活動収入計	10,000,000	0	10,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	10,000,000	0	10,000,000
財務活動支出計	10,000,000	0	10,000,000
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	929,616	0	929,616
当期収支差額	△ 790,616	△ 298,463	△ 492,153
前期繰越収支差額	790,616	790,616	0
次期繰越収支差額	0	492,153	△ 492,153

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮受金、前受金及び未払費用を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記 2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	1,890,005	1,507,418
未収金	0	1,320,000
前払金	239,800	156,200
合 計	2,129,805	2,983,618
当座借越	0	0
未払費用	210,869	1,201,314
前受金	10,000	20,000
仮受金	1,118,320	1,270,151
合 計	1,339,189	2,491,465
次期繰越収支差額	790,616	492,153

監査報告

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して監査いたしました結果、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度にかかる事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討しました。

2 監査結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

令和6年4月16日

一般社団法人 農業開発研修センター

監 事 桂 瑛 一 ㊞

監 事 高 田 理 ㊞

監 事 中 家 徹 ㊞